法律文献の検索とレファレンス事例：早稲田大学中央図書館レファレンスカウンターにおける事例を中心に

服 部 光 泰*

早稲田大学中央図書館総合閲覧課

Hattori M. (Waseda University Library Department of Accession Services, 1-6-1, Nishi-waseda, Shinjuku, Tokyo 169-8050, Japan): Legal research and Waseda University Central Library's reference cases. *Igaku Toshokan* 2003; 50(1):41-45.

This article explains how to search current Japanese law, extraordinary law, ordinances, and court precedents mainly by using on-line databases. It also describes reference cases concerned with legal research at Waseda University Central Library.

Key words: legal research

I. はじめに

早稲田大学中央図書館レファレンスカウンターには、試験期の多い日になると1日で200名を超える利用者が訪れることもある。そのなかで法律に関わるレファレンスの比率は全体の件数からみるとそれほど多いほうではない。その内容の多くは授業で出された課題資料の所蔵の検索や判例の検索や法令検索方法が中心である。しかし稀に外国法の検索、外国の判例検索、旧法令の検索など、回答までに時間のかかる事例に遭遇することもある。

本稿では法律関係の文献の検索方法を、現行法令、旧法令、新しい法令、条例、判例、といった項目ごとに早稲田大学中央図書館レファレンスカウンターでの事例と合わせて、オンラインデータベースを使った国内法の検索を中心に紹介していきたい。

II. 法令の検索

法令とは憲法を頂点として、その下に制定される法律、政令、勅令、府令、省令、規則、ならびに地方公共団体の制定する条例、規則のことをいう。法令の検索にあたっては、まず利用者がさがしたい法令が国内法なのか外国法なのか、国内法のなかでも国が制定した法か地方公共団体が制定した条例か、外国法の場合には国際法であるのかどうか聞きとる必要がある。漠然とした最初の

受け付け時点で求めることを十分聞きとることがレファレンスのスタートである。

そのうえで現在も有効な現行法令なのか、廃止されてしまった法令であるのか、公布されて間もない新しい法令であるのかを調べる必要がある。それによって検索方法もそれぞれ異なってくるからである。憲法や民法、刑法のような法律であれば誰でも一度くらいは名前を聞いたことがあり、いわゆる六法全書をみれば、それらの法令が収録されていることは容易に想像できるだろう。しかしいわゆる六法全書は正確な法令名がわからないと、なかなか求めるものが見つけれないものである。

例えば最近、駅構内のエレベーター、エスカレーターを設置工事が頻繁に行われているが、いわゆる「バリアフリー」推進の根拠となっている法令は何かということで、検索してみようとしても、その正確な法令名と実際に新聞などで使われている通称（バリアフリー法）の法令名が一致しないためにさがしている法令がすぐにみつ

*Mituyasu HATTORI : 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1
Tel.03-5286-1659 Fax.03-3207-9224
mituyasu@waseda.jp

(2003年2月17日 受理)

法令データ提供システム

総務省 行政管理局

更新情報
(最終更新日: H19.1.30)

平成15年1月6日現在の法令データに更新しました。
「廃止法令等一覧」と「法令データ(圧縮版)のダウンロード」を追加しました。
(追加した機能、法令等の詳細はお知らせをご覧ください。)

法令(憲法・法律・政令・府令・省令・規則)の内容を検索して提供します。
1. 法令名(略称法令名)中の用語、五十音、事項別分類、法令番号から、目的の法令をさがす「法令索引(検索)」
2. 法令の中で使われている用語から、目的の法令をさがす「法令用語検索」の2つの検索方法があります。
はじめで利用する方法は、こちらをお読みください。

最初にお読みください! お知らせ よくあるご質問 電子政府の総合窓口へ

廃止法令等一覧 法令データ(圧縮版)のダウンロード

☐ **法令索引検索** (一覧から選択した法令の全文が表示されます。)

法令名(略称)の用語索引
指定した用語を法令名(略称法令名)中に使用している法令一覧が表示されます。

略称法令名検索 ☒ 有 ☐ 無 略称法令名一覧

五十音索引
法令名(かな)の先頭文字を表から選択すると、該当する法令一覧が表示されます。

あ	か	さ	た	な	は	ま	や	ら	わ
い	き	し	ち	に	ひ	み	り		
う	く	す	つ	ぬ	ぶ	む	ゆる		
え	け	せ	て	ね	へ	め	れ		
お	こ	そ	と	の	ほ	も	よ	う	

法令の種類 ☒ 全法令 ☐ 憲法・法律 ☐ 政令・勅令 ☐ 府省令

事項別分類索引
事項別を選択すると、該当事項に分類された法令一覧が表示されます。

☐ 憲法	☐ 刑事	☐ 財務通則	☐ 水産業	☐ 観光
☐ 国会	☐ 警察	☐ 国有財産	☐ 鉱業	☐ 郵務
☐ 行政組織	☐ 消防	☐ 国税	☐ 工業	☐ 電気通信
☐ 国家公務員	☐ 国土開発	☐ 専売・事業	☐ 商業	☐ 労働
☐ 行政手続	☐ 土地	☐ 国債	☐ 金融・保険	☐ 環境保全
☐ 統計	☐ 都市計画	☐ 教育	☐ 外国為替・貿易	☐ 厚生
☐ 地方自治	☐ 道路	☐ 文化	☐ 陸運	☐ 社会福祉
☐ 地方財政	☐ 河川	☐ 産業通則	☐ 海運	☐ 社会保険
☐ 司法	☐ 災害対策	☐ 農業	☐ 航空	☐ 防衛
☐ 民事	☐ 建築・住宅	☐ 林業	☐ 貨物運送	☐ 外事

法令の種類 ☒ 全法令 ☐ 憲法・法律 ☐ 政令・勅令 ☐ 府省令

法令番号索引
年のみを入力した場合、その年に公布され、現在施行されている法令の種類ごとの一覧が表示されます。

平成 年 月 日 号

☐ **法令用語検索** (指定した用語を含む法令の内容が表示されます。)

任意の用語を全角文字で入力してください。
(複数の用語を入力する場合は、スペースで区切ってください。)

検索対象
検索単位
結果表示
公布年月の範囲指定 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

図1. 法令データ提供システム

けられないということがある。

それではこの「バリアフリー」の事例をもとに実際に現行法の検索を行ってみよう。

1. 現行法の検索

先に挙げた「バリアフリー」の事例は私がレファレンスカウンターで実際に利用者から受けた質問である。現行法を検索する際には最新版の六法を使うのがもっとも一般的な方法である。ひとくちに六法といってもコンパクトなものから大六法まで多種多様であるが、小さい六

法は法令の収録数が少なくさがしている法令が収録されていないということもある。そこで、2分冊から成り比較的大きい部類に属する岩波書店の『六法全書』を引いてみた。しかしバリアフリー法という名称ではさがしている法令をみつけることができなかった。そこで新聞記事、事典などを使って調査することから始める。例えば『現代用語の基礎知識』(2003年版)で「バリアフリー法」をみると、「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」という正式名称と説明がみつかる。冒頭で述べたように法令や判例など法律関係の事柄を検索する際に困難を伴う点のひとつに、世間一般で言われる通称名と正式な法令名、判例集における事件名をどのように結びつけるかということが挙げられる。

最近ではインターネットによる法律検索が一般的になり、総務省行政管理局が官報を基にデータを整備した「法令データ提供システム」(憲法・法律・政令・勅令・府令・省令・規則の全文が検索可能)、(URL: <http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi>) (図1) という非常に便利なサイトがある。私も最近ではもっぱら六法よりもこのサイトで法令を検索することが多くなっている。

このサイトの便利な機能として、トップページに「略称法令名一覧」という項目があり、「バリアフリー法」で検索すると通称名の一覧が表示され、「交通バリアフリー法—高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」というように六法全書の法令名索引と同様の結果が得られる。この「法令データ提供システム」の「略称法令名一覧」をカウンターに法令を検索に来た利用者にもたびたび紹介している。

「法令データ提供システム」のその他の便利な機能として「法令用語検索」がある。入力欄にキーワードを入力すると、そのキーワードを条文中に含む法令の一覧が表示され、さらにその詳細もみることができる。

さらに2003年1月からは、「法令データ提供システム」が開設された2001年4月以降に廃止された法令、および失効等法令の一覧、全文がみられるようになった。

このように法令、とりわけ現行法については現在、オンラインデータベースの整備により、多くの情報が自宅や研究室にいながらにして無料で入手できるようになった。以前ならば法令を調べるに際して、多少なりとも法律学の知識が必要だったものが、オンライン検索機能の発達によって他データベースと同様、誰にでも容易に検索できるようになってきている。

2. 旧法令

すでに廃止された法令や改正されて効力がなくなってしまう条文を調べるには、六法全書に収録されているような主要な法律であれば、廃止、改正以前の年代の六法全書をみれば、さがすことができる。六法に掲載されていないような法令を調べる場合には、当時の法令全書や官報をみれば、同様にさがしている法令、条文をさがすことができる。また加除式の『現行法規総覧』や『現行日本法規』にも主要な旧法令を収録した巻がある。

廃止された法令が、いつ廃止されたのか判らないときには、上記のような加除式の法令集の場合、旧法令の改廃についての索引がついている。治安維持法という法律が廃止されたのは知っているがその法律がいつ廃止されたのか判らない場合、『現行法規総覧』を例に用いて調べると索引の巻に「旧法令改廃沿革索引」という巻がある。50音順に法令名がならんでおり、「ち」をさがすと、治安維持法は大正一四年四月二十二日に公布され、昭和二〇年一〇月一日に廃止されたとある。

また第二次世界大戦前のものを中心として、失効した法令のなかで重要な法令を集めたものとして、我妻栄編『旧法令集』（有斐閣 1968年）がある。

このように旧法令については、印刷媒体を使った検索が中心であり、法学部を有する大学の図書館や国立国会図書館、各都道府県の中央図書館規模の図書館でないとい資料が揃っていないため検索できないこともあるだろう。ただし先に紹介したように「法令データ提供システム」でも平成13年4月1日以降に廃止、失効等になった法令については検索が可能となっている。

3. 新しい法令

最新の法令を検索する際に、もっとも一般的な方法は官報をみることである。過去一週間分の官報については財務省印刷局がインターネット上にPDF形式で全文を公開している。(URL: <http://kanpou.pb-mof.go.jp>) データは毎日更新され、その日の正午には当日の官報が閲覧できるようになっている。ただし官報や法令全書の場合、新しくできた法令については全文が掲載されるが、改正の場合は「OX法の一部を次のように改正する。第1条の『XXX』を『YYY』と改める」というように変更があった部分のみが掲載されるようになっている。

前述の「法令データ提供システム」でも新しい法令を検索することができる。同サイトは月に一度データが更新されており、「お知らせ」のページに「新規法令」と「未施行法令」の一覧が掲載され、ここでは全文がみら

れるようになっている。次回の更新予定日が掲載されており、最新の法令を検索する際にも参考となる。

印刷媒体では財務省印刷局が月2回発行している『時の法令』が新法令に解説を加えて速報している。また法律雑誌にも法令の制定、改廃について速報、解説を掲載するコーナーが設けられている。例えば『ジュリスト』では「新法令」、「廃止法令」、「法律時報」では「新法令解説」である。

4. 条例

地方自治体の条例はこれまで紹介してきたような一般の法令集には収録されていない。主要な条例を収録したものとして『地方自治条例集』（ぎょうせい 加除式）がある。ただし、ここに掲載されていないような条例を調べたり、さらに厳密に調べたりする場合は当該地方公共団体の公立図書館に問い合わせをするか県庁や市役所、役場等に問い合わせが必要になることもある。

インターネット上で条例を調べる場合には、鹿児島大学法文学部法政策学科が運営する「全国条例データベース」(URL: <http://joreimaster.leh.kagoshima-u.ac.jp/>) というサイトがある。

先日、「昨年暮れ、千代田区で導入され、テレビや新聞などでもたびたび紹介された歩きたばこ禁止条例の中身をみてみたい」という質問をレファレンスカウンターで受けた。そこで早速このデータベースを開き、「地域別」から「東京都23区・千代田区」をクリックした。すると「千代田区例規集」の画面が表示された。新聞記事などを検索したところ、この条例については「路上禁煙条例」といった通称名で紹介されている。そこで「千代田区例規集」のキーワード検索の画面で「路上」、「禁煙」の二つのキーワードをかけあわせて検索を実行してみた。すると「安全で快適な千代田区の生活環境の整備に関する条例」という条例の第21条に「路上禁煙地区」が規定され、第21条をクリックするとその内容を確認することができた。

地方公共団体の条例については、それぞれの自治体によってインターネット上に公開している条例の数に差があるため、このサイトからの検索ですべての条例の全文を入手できるわけではないが、最近では多くの自治体がインターネット上に条例を公開するようになってきているので条例に関わる質問があった場合には、まずこのサイトを検索してみるとよいだろう。

図2. 裁判所ホームページ

Ⅲ. 判例の検索

判例を検索する際にまず注意しなければならないことは、裁判所で下された判決が全て判例集に掲載されるわけではないということである。司法統計によれば最高裁判所が平成13年度の1年間に処理した事件は民事、刑事訴訟事件だけでも6,000件を超えているが、このうち公式な判例集である、『最高裁判所民事判例集』、『最高裁判所刑事判例集』に掲載される判例は100件にも満たない。判例検索をするにあたってはまず、このことを念頭におく必要がある。現在では最高裁判所のホームページや「LEX/DB」などのインターネットを利用した検索、また『判例時報』をはじめとして冊子体の判例掲載誌によっても、最高裁判所や下級裁判所の判例を検索することができる。

判例に関するレファレンスをカウンターで受けた場合、早稲田大学中央図書館では、「LEX/DB」（明治8年から今日にいたるまでの主要判例の全文と関連情報を収録したTKCによる有料データベース）を契約しているため、まず「LEX/DB」を検索する。利用者のほうであらかじめ判決年月日、判決の下された裁判所がわかれば「LEX/DB」の検索画面で判決年月日、裁判所を指定して検索すると指定項目に誤りがなければ、この2項目の限定で結果の一覧表示をひとつひとつ確認して

いけば求める判決をみつけられるはずである。ただし、実際に利用者が判決年月日や判決の下された裁判所を指定してくることは稀であり、多くの場合は「宇奈月事件の判決は何に掲載されているか」、「ハンセン病訴訟の判決で1年ほど前に原告が勝訴した地裁の判決を全文読みたい」といった聞き方をしてくる。この2つの事例は実際にカウンターで聞かれた事例であるが、後者の事例から実際に判決を調べてみたい。

まず、判決年月日を特定するにあたって新聞記事索引データベース等を利用して、記事内容から判決年月日を特定する。早稲田大学図書館では朝日新聞のデータベース「DNA」を契約しているが、無料で提供されている新聞社のサイトを利用することもできる。1年ほど前の判決と記事ということで過去2年間の記事の全文検索が無料で行える毎日新聞のサイト（URL: <http://www.mainichi.co.jp/>）を利用する。記事検索欄に「ハンセン病訴訟 原告勝訴 地裁判決」と入力し検索する。すると3件ヒットする。結果の一覧をみると3件目に「ハンセン病訴訟 熊本地裁判決 2001.5.25」という記事の要旨がある。これをクリックすると「熊本地裁で11日言い渡されたハンセン病国家賠償訴訟の判決」とある。この判決年月日、判決裁判所名をもとに「LEX/DB」の検索を行う。「LEX/DB」の検索画面で判決日を“平成13年5月11日”と入力し、裁判所名は一覧から熊本地方裁判所を選択し検索を実行する。すると検索結果は1件と表示され「全文」をクリックすると判決の全文が表示される。「LEX/DB」は有料データベースであり、契約をしていないと利用できないデータベースであるが、優れている点として明治期から昭和戦前期の主要な判例を網羅している点、さらに「著名事件名」、すなわち通称の事件名から判例を検索できる点、加えて当該判決に関わる関連情報として判例解説掲載誌の書誌が表示されている点、および審級情報がひとめでわかるといった点が挙げられよう。

「LEX/DB」以外に判例を検索できるサイトとして最高裁判所のホームページ（URL: <http://www.courts.go.jp/>）（図2）がある。同サイトには「最高裁判所民事判例集、刑事判例集」に掲載された判例の全文が閲覧できるようになっている。さらに1969年以降の主要な知的財産関係の判例を集めた「知的財産権裁判例集」、同じく1969年以降の主要な労働事件の判例を集めた「労働事件裁判例集」が検索できる。そのほかに2002年3月以降の下級裁判所の主要な判例を検索できるようになっている。検索項目に著名事件名がないため

に、先述のように新聞記事索引データベースや事典等で判決年月日を限定して調べたほうが使いやすいだろう。

判決の全文でなく要旨だけを知りたい、判例の解説をみたいという場合であれば、国立国会図書館の雑誌記事索引を使って検索すれば判例解説をさがすことができる。

判例の検索についてはオンライン検索をする場合「LEX/DB」がもっとも使い勝手がいい。ただし有料のサイトであり、法学部を持たない大学でこのデータベースを購入することは難しいだろう。最高裁判所の主要な判決であれば先ほど紹介した最高裁判所のホームページから検索することができる。下級裁判所の判決となると同最高裁ホームページのダウンロード主要判決情報があるのみである。他の方法としては、判決年月日や裁判所名を指定して冊子体の判例集を所蔵している大学に ILL で依頼する必要がある。

IV. おわりに

先述のとおり以前ならば法令を調べるに際して、多少なりとも法律学の知識が必要だったものが、オンライン

検索手段の発達によって他データベースと同様、誰にでも容易に検索できるようになりつつある。法律に関わるデータベースに限らず全てのオンライン上の情報を利用する際に注意すべきことであるが、インターネット上の情報はハッカーなどによって簡単に書き換え等が可能である。以前、省庁のホームページが書き換えられるという被害を受けたことがあったが、各人の利害関係が大きく関係する法令データベースや判例データベースが何者かによって意図的に書き換えられないとも限らない。学術論文に法令、判例等を引用する場合は念のために冊子体の法令集や判例集で確認をする必要があるだろう。

しかし、オンラインデータベースの普及によって法情報にアクセスしやすくなったことは事実である。今回紹介したサイトにアクセスして、関心、興味のある判例、法令を検索してみていただきたい。

参考文献

- ・西野喜一『法律文献学入門』（有斐閣，2002年）
- ・法律図書館連絡会ユーザーズマニュアル作成委員会編『法律図書館ユーザーズマニュアル（全訂版）』（法律図書館連絡会，2001年）